2026 年 10 月 26 日
Bitcoin Japan 株式会社（旧 堀田丸正株式会社）
代表取締役社長 CEO　フィリップ・ロード
証券コード 8105　東証スタンダード
本社所在地　東京都墨田区横網 1-10-5 KOKUGIKAN FRONT BUILDING 3 階
問合せ先　執行役員管理本部長　矢部 和秀
TEL 03-6824-9481

「社長と話そう 全国ミートアップ」（2026 年 10 月 26 日～30 日）

説明原稿

本資料は、2026 年 10 月 26 日から 30 日にかけて大阪・京都・名古屋・東京で開催する「社長と話そう 全国ミートアップ」（2026 年 10 月 22 日公表）における、代表取締役社長 CEO フィリップ・ロードの説明原稿です。英語は CEO が、日本語は通訳者が説明します。各会場での発言は原稿と異なる場合があります。

説明資料及び当社の正式な開示資料と併せてご覧ください。ページ番号は説明資料のページを指します。

---

1 ページ　フロンティア技術に投資し、日本で事業を築く。

皆様、こんにちは。Bitcoin Japan は、フロンティア技術に投資し、日本で実用的な事業を築く会社です。目指すのは、一株当たりの長期的な価値の向上です。本日は 10 分で、三つのことをお話しします。なぜこの分野に投資するのか。6 月の株主総会から何が実際に進んだのか。そして、資金の配分をどう決めるのか、です。

2 ページ　三つの分野、一つの考え方。

三つの分野、一つの考え方です。第一に、フロンティア技術。テクノロジー企業への投資持分を選別し、公表済みのファンドや投資ビークルを通じて保有します。AI、ロボティクス、宇宙システムは研究段階から実用段階へ移りつつあります。第二に、日本での実用的な事業。まず製造業と物流向けのロボティクスから始めます。リクルートワークス研究所は、2040 年に約 1,100 万人の労働供給不足を予測しており、役に立つ自動化はその制約への答えの一つです。第三に、技術を支える設備・資源。AI インフラ、通信、レアアースなどの素材です。IEA は、2024 年のデータセンターの電力消費を約 415 テラワット時と推計し、2030 年までに倍以上になると見込んでいます。三つの分野はつながっていますが、どれか一つが他より重いということはなく、それぞれが自らの採算で成り立つ必要があります。

3 ページ　価値が株主の皆様に届く、二つの経路。

価値が皆様に届く経路は二つです。一つは投資収益。保有する持分を実現したときに生まれ、フロンティア技術への投資と、設備・資源への投資がこの経路です。もう一つは、お客様からの事業利益。日本で築く事業がこの経路です。どちらも、一株当たりの長期的な価値という一つの目標につながります。これは目標であり、予想ではありません。投資収益は保有する持分の条件と価値に、事業利益は需要、導入、サービスの採算性に左右されます。

4 ページ　株主総会以降の四つの動き。段階はそれぞれ異なります。

6 月以降、実際に何が起きたか。四つの動きがあり、段階はそれぞれ異なります。9 月 30 日、取締役会が百貨店内の不採算 15 店舗から撤退する計画を承認しました。承認された計画であり、完了ではありません。10 月 7 日、累計 17.8035BTC の購入を公表しました。完了した購入です。10 月 16 日、UBTECH との独占販売契約を締結しました。締結済みの枠組みで、認証と売上はこれからです。10 月 23 日、MR. ROBOT と法的拘束力のない覚書を締結しました。検討であり、合弁会社ではありません。順にご説明します。

5 ページ　SpaceX と Figure AI。公表済みのフロンティア技術への投資。

第一の分野です。SpaceX は、ロケットを開発・打ち上げし、衛星通信を運営しています。株主総会では、通信網と打ち上げ能力として位置付けました。Figure AI は、製造、物流、倉庫向けのヒューマノイドを開発しています。株主総会では、ヒューマノイドと実作業の自動化の可能性に着目した投資として位置付けました。いずれの投資持分も、6 月にご説明済みです。当社に代わって持分を保有するファンドや特別目的会社を通じて保有しているため、当社に届く収益は、持分の条件、費用、価値を実現できる時期で決まります。技術は投資した理由を説明し、持分の経済性が株主の皆様に届くものを決めます。回収の時期も収益も、保証されたものではありません。

6 ページ　ロボットの定着には三つの段階があり、その各段階で収益を目指します。

第二の分野の出発点は、製品ではなくお客様の課題です。ロボットの定着には三つの段階があり、それぞれが収益機会です。第一に、作業ができることを確かめる。有償の試験で、お客様が実際の作業で確認します。第二に、導入できる状態を整える。システム連携、研修、運用環境への対応です。その上で、お客様は購入、リース、またはサービスとしての利用を選びます。第三に、継続して使えるよう支える。保守とアフターサービスです。UBTECH との契約が、そのための製品を与えます。10 月 16 日に締結し、日本における指定 6 機種のヒューマノイド等を、最初の機種 Walker C1 の日本での認証完了から 36 か月間、独占的に扱います。前払金は支払済みで、認証手続は開始していますが、完了はしていません。法令上認められる研究、試験、データ収集、デモンストレーションは、認証前から可能です。契約が与えないのは、お客様です。需要、認証、運用準備、サービスの採算性が、この事業の成果を決めます。

7 ページ　インフラと素材は、それ自体が投資対象分野です。

第三の分野は、技術を支える設備・資源です。計算能力。サーバー、ストレージ、通信網には電力と冷却が要り、IEA は 2030 年までにデータセンターの電力消費が倍以上になると見込んでいます。通信。データはロボット、現場、計算基盤の間を移動します。素材。ロボットを動かすのはモー

ターで、レアアース永久磁石はそのモーターに使われる素材の一つです。これらの設備・資源には、それぞれ固有の需要と採算があります。株主総会で AI インフラとレアアースを、それ自体の投資対象分野として挙げたのはそのためです。ここでの投資にも、案件ごとの採算性、精査、資金手当、条件の合意が必要です。新たな資産の発表ではありません。

8 ページ　ロボットの導入はデータを生む。MR. ROBOT との共同検討で、事業になるかを確かめる。

最新の動きは、第二と第三の分野をつなぐものです。ロボットの導入はデータを生み、フィジカル AI のモデルはそのデータで学習します。10 月 23 日、マレーシアのロボティクス企業 MR. ROBOT と、法的拘束力のない覚書を締結しました。ロボットの作業データを収集し、ラベルを付け、品質を確認する事業の可能性を共同で検討します。当社は日本の顧客開拓とデータガバナンスを、MR. ROBOT は現地のエンジニアリングと施設を持ち寄る構想です。まず共同事業計画で、需要、価格、原価、収益性を確かめます。決まったことはありません。合弁会社は存在せず、出資、機器、事業開始は未決定で、最終契約には両社の取締役会承認が必要です。覚書によって受注や売上が確保されるものではありません。

9 ページ　すべての資金に一つの基準。一株当たりの長期的な価値。

これらをまとめる規律が、資本配分です。基準は三つです。利用可能な資金は、まず既存事業と支払義務を支えること。資金調達は、目的、費用、条件、希薄化で判断すること。2026 年の転換社債と新株予約権による資金調達は公表資料で報告しており、資金使途の優先順位は 9 月 17 日に見直しました。そして、すべての投資は投下資金とリスクに見合うこと。ビットコインはこの枠組みの中の資金運用の一つで、子会社が公表済みの方針と総額上限の下で保有しています。10 月 7 日に累計 17.8035BTC の購入を公表しました。当社はデジタル資産の保有に特化した会社ではなく、投資と事業運営を組み合わせています。ビットコインの価値は下落する可能性があり、追加購入は方針、資金需要、限度に従って判断します。

10 ページ　機会はフロンティア技術にある。尺度は一株当たりの長期的な価値。

最後に三点です。機会はフロンティア技術にあり、当社は技術への投資、日本での実用的な事業、技術を支える設備・資源という、つながり合う三つの分野で取り組みます。既存事業の損失縮小と資本規律がその戦略を支えます。そして経営陣は、実行、資金の活用、成果に責任を負います。一株当たりの長期的な価値で、当社をご判断ください。ありがとうございました。

本資料は、上記の日付時点で当社が公表している情報に基づいて作成したものです。計画、期待される効果及び意図に関する記述は作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。本資料は、有価証券の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘を目的とするものではありません。